

ロードマップの必要性

- 我が国は、公平かつ実効性ある国際枠組みの構築や意欲的な目標の合意を前提として、温室効果ガスを2020年までに25%削減する中期目標を表明。また、昨年11月の日米首脳会談において、2050年までに80%削減する長期目標を共同メッセージとして表明。
- この目標の達成に向けて、あらゆる政策を総動員して実現することとしているが、具体的な対策、施策の全体像や行程表(ロードマップ)について、できるだけ早期に、国民に明らかにしていくことが必要。
- 本年3月に地球温暖化対策基本法案を国会提出予定。ロードマップは、基本法に基づく具体的な対策・施策のイメージを示すもの。

ロードマップの概要

- 日々の暮らし、ものづくり、地域づくり等の分野について、中長期目標を達成するための削減ポテンシャルを分析し、必要な対策とそれを促す施策(政策)の全体像、行程表を示す。
- 併せて、国内排出量取引制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度、地球温暖化対策税等、国全体を低炭素社会に変革するための横断的な施策を提示。
- 温暖化対策による新たな市場や雇用の創出効果も提示。
- 国民自らの取組を促す、わかりやすいエコスタイルを提案。

ロードマップの検討状況

- 国家戦略担当大臣を座長、環境大臣を事務局長とする副大臣級検討チームにおいて議論中。3月にとりまとめの予定。
- 環境省としても、専門的・技術的観点からの具体的な提案を行うため、「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ検討会」を設置し、作業中。

地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ検討会の設置について

中長期目標達成のための対策・施策のパッケージを政府として検討していくにあたり、専門的・技術的観点からの具体的な提案を行うことを目的として、「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ検討会」を設置し、調査を実施する。

1. 中長期ロードマップ調査・検討の趣旨

地球温暖化対策について、我が国は、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提に、中期的には温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減する目標を掲げているところである。また、長期的には、11月に日米両国首脳の間で合意された「気候変動交渉に関する日米共同メッセージ」において、2050年までに自らの排出量を80%削減することを目指すこととしている。

長期的視点を含めた中期目標達成のためには、いつ、どのような対策・施策を実施していくことが必要かというロードマップを策定する必要がある。この目標達成のための対策・施策のパッケージを政府として検討していくにあたり、専門的・技術的観点からの具体的な提案を行うことを目的として、「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ検討会」を設置し、調査を実施する。

2. 検討会の構成及び検討会の進め方

本検討会は全体検討会と分野別の4つのWG（自動車WG、住宅・建築物WG、地域づくりWG、エネルギー供給WG）から構成する。

検討会は非公開とし、検討会の配付資料及び議事要旨については、原則公開とする。ただし、個別の事情に応じ、非公開とできることとする。

地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ調査 検討体制及び審議経緯

目的：中期(25%削減)・長期(80%削減)目標達成のための対策・施策パッケージを政府として検討していくにあたり、専門的・技術的観点からの具体的な提案を行う。

全体検討会

・H21.12.28 第一回

自動車WG ○自動車の対策・施策の調査・検討

- ・ H21.12.22 第一回
- ・ H22. 1.20 第二回
- ・ H22. 2. 4 第三回

住宅・建築物WG ○家庭・業務部門の対策・施策の調査・検討

- ・ H22. 1.13 第一回
- ・ H22. 2. 4 第二回

地域づくりWG ○地域づくり・公共交通の対策、施策の調査・検討

- ・ H22. 2. 1 第一回
- ・ H22. 2. 9 第二回

農山村サブWG

- ・ H22. 1.25 第一回

エネルギー供給WG ○再生可能エネルギーの普及拡大を含めたエネルギー低炭素化のための対策、施策の調査・検討

- ・ H22. 1.13 第一回
- ・ H22. 2. 2 第二回

中長期ロードマップ調査 全体検討会 委員名簿

平成21年12月28日時点

(敬称略・50音順)

赤井 誠	産業技術総合研究所 主幹研究員
飯田 哲也	環境エネルギー政策研究所 所長
大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科 教授 (エネルギー供給WG 座長)
荻本 和彦	東京大学生産技術研究所 特任教授
大聖 泰弘	早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授 (自動車WG 座長)
◎ 西岡 秀三	国立環境研究所 特別客員研究員
伴 金美	大阪大学大学院経済学研究科 教授
藤野 純一	国立環境研究所 主任研究員
増井 利彦	国立環境研究所 室長
三村 信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 教授
村上 周三	建築研究所 理事長 (住宅・建築物WG 座長)
屋井 鉄雄	東京工業大学大学院総合理工学研究科 教授 (地域づくりWG座長)
安井 至	製品評価技術基盤機構 理事長

◎ 全体検討会座長